

編集後記

2020年度より誌名を『宇都宮共和大学都市経済研究センター年報』とし、まちづくり活動や産官学連携分野により特化した内容になりました。

本号の巻頭の特集では、2021年2月に宇都宮シティキャンパスで開催された「〔栃木県におけるMICE未来都市の創造戦略〕—産官学民によるDMOの具体的な運営を考える—」の様相を収録しました。株式会社JTB総合研究所主席研究員の山下真輝氏、株式会社DMC沖縄代表取締役社長・株式会社DMC Greater Yokohama代表取締役社長の徳田博之氏に基調講演を、また宇都宮市副市長の鎌田秀一氏、株式会社コンベックス代表取締役専務の西川洋子氏にもJR宇都宮駅東口に開業予定のコンベンション施設についてその概要と施設運営につきましてお話しいただきました。その後、栃木県経済同友会筆頭代表理事の中津正修氏ならびに宇都宮商工会議所議員（関東自動車株式会社取締役専務執行役員）の吉田元氏を交えて、総勢6名のパネリストのもと、「MICE都市間競争に打ち勝つ本県のDMOとは」と題したパネルディスカッションを行いました。開業予定のコンベンション施設の利活用策や開業後のまちづくりを考えるという、時宜を得たテーマを採り上げることができました。

このほか、都市の生活・経済・まちづくりを学ぶ本学シティライフ学部にあふさわしい、地域の研究活動について、「研究ノート」6編が寄せられました。2年目を迎えた宇都宮市城山地区の共同研究では、大谷石の再利用や他の石材産地の事例として伊豆石の利活用状況、また大谷地区の観光史や地元での取組み状況など前年度よりも地域の実際の動向に焦点を当てた研究成果をあげることができました。

また、2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もある中で、宇都宮市主催「大学生によるまちづくり提案」において本学シティライフ学部のゼミが2位、3位を受賞するとともに、宇都宮市長と意見交換する機会を得るなど大きな成果が得られました。都市経済研究センターでは、発表会直前にリハーサルを行うなど学生に対する支援も行いました。本稿の「学生提案成果報告」に、本学学生からのまちづくり提案活動の成果を多数掲載しましたので、ぜひご一読ください。

これからも、宇都宮共和大学都市経済研究センターは、「市民社会に開かれた大学」の一翼を担うため、都市の生活科学（シティライフ）を学際的・実証的に調査研究するとともに、まちづくり、市民公開講座、講演会、セミナー、NPOとの連携など多様な活動により、地域社会や都市の発展に貢献することを目指して活動していきたいと考えております。今後とも、ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（都市経済研究センター運営委員長 渡邊瑛季）